

V 公共施設整備状況 平成14年度公共施設状況調（総務省自治財政局財務調査課）より

指 標	単位	島 根 県		全国平均	上 位 5 県					下 位 5 県				
			順位											
市町村道改良率	%	48.2	34	53.4	富山県 73.8	大阪府 73.8	石川県 70.8	東京都 69.2	福井県 69.1	岡山県 40.8	徳島県 40.1	高知県 39.2	和歌山県 38.2	茨城県 33.7
市町村道舗装率	%	74.3	35	74.6	大阪府 94.6	佐賀県 94.0	香川県 92.3	山口県 90.9	神奈川県 90.0	福島県 59.9	茨城県 59.5	青森県 58.4	北海道 53.5	岩手県 51.8
公営住宅戸数 (1,000世帯当たり)	戸	36.2	17	29.4	北海道 67.5	福岡県 57.2	鹿児島県 53.5	徳島県 52.3	熊本県 50.0	山形県 19.2	神奈川県 17.4	千葉県 9.8	埼玉県 6.5	東京都 3.5
公園面積 (人口1人当たり)	m	17.6	3	10.0	北海道 31.2	秋田県 19.1	島根県 17.6	宮崎県 17.1	岡山県 17.0	埼玉県 6.2	和歌山県 5.9	東京都 5.4	大阪府 5.3	神奈川県 5.0
水道普及率	%	95.1	32	97.7	千葉県 113.4	京都府 100.0	沖縄県 99.9	大阪府 99.9	愛知県 99.8	岩手県 90.1	大分県 88.9	秋田県 87.9	茨城県 87.5	熊本県 84.2
下水道普及率	%	51.0	43	75.8	東京都 98.7	神奈川県 94.8	兵庫県 92.9	滋賀県 91.4	大阪府 90.0	島根県 51.0	佐賀県 50.9	高知県 43.9	和歌山県 31.7	徳島県 28.4
公私立幼稚園・保育所 充足率	%	149.1	6	117.3	高知県 165.8	香川県 162.7	徳島県 158.6	福井県 156.3	和歌山県 149.2	兵庫県 107.7	東京都 103.5	大阪府 100.8	沖縄県 92.7	神奈川県 84.8
市町村立・一組立 養護老人ホーム充足率	%	10.5	30	9.5	埼玉県 58.2	新潟県 41.3	愛媛県 38.0	岡山県 36.9	岩手県 32.9	宮城県 1.7	東京都 0.7	京都府 0.4	石川県 0.0	沖縄県 0.0
市町村立・一組立 特別養護老人ホーム充足率	%	6.5	28	8.8	秋田県 92.8	東京都 63.0	青森県 58.1	埼玉県 44.4	愛媛県 41.3	福島県 0.6	山形県 0.4	栃木県 0.0	石川県 0.0	静岡県 0.0
市町村立病院病床数 (人口千人当たり)	床	2.8	8	1.5	青森県 4.0	北海道 3.8	宮城県 3.4	山形県 3.2	富山県 3.1	東京都 0.7	埼玉県 0.4	栃木県 0.4	沖縄県 0.4	茨城県 0.3
耕地面積比率	%	8.4	43	14.3	茨城県 34.3	千葉県 29.9	佐賀県 28.7	埼玉県 25.9	香川県 23.3	島根県 8.4	奈良県 8.0	岐阜県 6.6	高知県 6.0	東京都 5.6
林野面積比率	%	40.7	16	41.1	岩手県 58.3	山形県 56.7	北海道 56.4	高知県 52.5	福島県 50.9	東京都 19.0	愛知県 18.2	神奈川県 16.6	富山県 15.8	大阪府 9.8
小学校校舎面積 (小学生1人当たり)	m	15.7	1	11.9	島根県 15.7	秋田県 15.2	北海道 14.8	岩手県 14.7	高知県 14.5	愛知県 10.8	静岡県 10.5	神奈川県 10.3	沖縄県 10.1	埼玉県 10.1
中学校校舎面積 (中学生1人当たり)	m	17.1	3	14.2	高知県 19.4	北海道 17.2	島根県 17.1	秋田県 16.8	東京都 16.5	静岡県 13.0	茨城県 12.9	福岡県 12.9	愛知県 12.6	沖縄県 12.4
公会堂・市民会館面積 (人口千人当たり)	m	99.5	16	81.9	福井県 163.1	富山県 152.2	長崎県 137.0	奈良県 127.6	山梨県 115.9	大阪府 67.0	熊本県 65.1	茨城県 64.4	千葉県 50.8	神奈川県 43.7
市町村立体育館面積 (人口千人当たり)	m	213.0	5	105.5	石川県 248.8	鳥取県 231.7	岩手県 225.2	富山県 218.4	島根県 213.0	埼玉県 67.2	大阪府 59.9	千葉県 55.6	東京都 51.3	神奈川県 48.4

注1)「水道普及率」は、上水道、簡易水道、専用水道、飲料水供給施設を合わせた普及率を記載している。
 注2)「下水道普及率」は、公共下水道、農業集落排水施設、漁業集落排水施設、林業集落排水施設、簡易排水施設、小規模集合排水処理施設、コミュニティ・プラント、合併処理浄化槽による処理を合わせた普及率を記載している。